

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	公文書等の管理・保存構想検討経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房	担当課室	公文書管理課	福井仁史		
会計区分	一般会計	上位政策	公文書等の保存及び利用の取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書等の管理に関する法律(全般)	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「公文書等の管理に関する法律」において、政府全体として、適切な文書管理体制を確立し、公文書の作成、保存、移管等に万全を期すことが求められていることから、そのために必要な人材育成や保存施設の在り方、統一的な文書管理システムの在り方について、民間企業や諸外国の実態調査等も踏まえ検討し、充実した制度運用に結びつけることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	文書管理の手法、人材育成、保存施設の在り方等について民間企業や諸外国の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理のシステムのあるべき姿を組み上げる。検討は、記録・情報管理や人材育成などに関する有識者の議論も踏まえたとで行い、最終的には報告書の形にまとめ上げる。全体の分量が多く、(海外調査のように)まとまった時間を割いての作業が必要であることから、調査、有識者会議の運営、これらに伴う必要な作業等は、業者に委託する。					
実施状況	受託業者を1社選定し、事業を実施した。検討の結果については、政令案等の検討にあたり参考としている。なお、公文書管理委員会(政令の制定等に当たっての内閣総理大臣の諮問機関)において、本調査の検討結果を発表するなど、今後の制度設計についての議論の検討材料として提供する予定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	37	34	22	20
	執行額	—	0	14		
	執行率	—	0%	42.2%		
	総事業費(執行ベース)	—	0	14		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	一般競争入札・総合評価方式により業者を選定し、受託業者とは2週間に1回程度打ち合わせの場を持つとともに、電子メール等により緊密な連携を取りながら、事業を実施した。なお、落札額については、競争入札に際し、真に効率的な執行をするため、本調査の仕様書と調査に要する人員等必要経費の整合等について会計当局と相談しながら総合評価方式による入札を行ったところ、当初の予定より安く落札できたものであるが、上述のとおり、緊密な連携等を図ることにより、価格はもとより報告書としても十分な質を確保できたものと考えている。				
	見直しの余地	業者選定については総合評価方式により、公平性、透明性、効率性に配慮した方法による選定を行い、予算額より相応に安い価格で落札することができた。また、実施についても受託業者と緊密な連携を取りながら行った。このように幅広く実態を把握することはより良い制度設計のために欠かせないものである。公文書管理に関しては23年度より法施行することになるが、今後、国会の附帯決議で課せられた諸課題等に対応し、効果的な運用に資するよう、個別のテーマに掘り下げた調査を行うことも検討したい。				
予算監視の所見率	予算執行率の低さ(42%)を踏まえ、調査内容や所要額を精査し、概算要求に反映させるべき。					
補記						

内閣府  
14百万円



【一般競争入札・総合評価方式】

A. (株)野村総合研究所  
14百万円

〔 検討に必要な調査、作業の実施。有識者会議の運営。報告書の作成。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように記  
 載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公文書管理の在り方についての調査、報告書の作成等に係る人件費	10			
旅費	海外調査に係る旅費	1			
その他	有識者会議の運営等に係る経費	2			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0